

日仏セミナーのご案内

## 福島から考える日本の家族農業の未来

日時 2015年2月17日 9時30分-18時  
場所 東京日仏会館 ホール 同時通訳付き  
主催 レンヌ第2大学日本文化研究センター

### 趣旨

2014年は、国連が制定した国際家族農業年。環境に負荷をかけない、家族農業が見直されている。震災から4度目の春が来る今、日本の小規模農業のありかたを、福島を起点に問い直す。キーワードは、故一楽照雄(日本有機農業研究会の創立者)の「提携」である。

原発に壊された農と人の輪の修復に、分かち合いの思想が意味をもつのではないか。一楽は「提携」を、農産物を商品にしない唯一の方法と考えていた。70年代の日本で、食と農の安全を求めて立ち上げられた産消「提携」。それに習って、フランスで2001年に誕生したアマップ(農民農業を支える会)。両者の実践に耳を傾け、時代と文化の特性を考慮しつつ、家族農業の明日を展望する。



### プログラム

9時	開場
9時30分	館長 挨拶
9時35分	主催者挨拶 雨宮裕子 レンヌ日本文化研究センター所長

### 1) 9時45分 -10時45分 福島の声

司会 雨宮裕子 (レンヌ第2大学 日本文化研究センター所長)

亀田俊英(福島農民連県連会長)



南相馬市で水田2ha 畑2ha を耕作する先祖代々の農家(66才)。20数年前に福島県の農民連を立ち上げ、2003年から会長。原発20キロ圏内で避難を余儀なくされる。南相馬の海岸部に住む妹一家も、津波の被害を受け、ともに避難。震災から現在までの、氏の生活と福島農家の近況報告。

氏は、2011年5月、飯館村の有機農家、村上真平氏と共にフランスの各地で、福島を証言。フランス財団の支援で、相馬市に完成させた「野馬土」[www.projetnomado.com](http://www.projetnomado.com) の立ち上げに貢献。「野馬土」は、安全な農産物を供給する直売所と、コミュニティーカフェを備えた広場で、現在は浜通り農民連が運営の主体となり、「原発20キロ圏ツアー」などを企画している。

境野米子(福島市在住、食生活評論家)



福島のかやぶき屋根の古民家に住み、放射能から身を守る食事のレシピを発信しながら、福島の子どもたちを支える活動を展開中。80年代に「福島土といのちを守る会」を立ち上げ、「提携」に取り組む。晩年の一楽氏から聞き取った「提携」の本質を、『有機農業運動に生きて』に上梓。

境野米子:「一楽氏の思想の根幹は、権力によらず、金によらず、真に民衆同士の助け合いによって食生活を健全にし、農地を豊かにし、環境を保全しようとするものであり、有機農業運動はそのための運動である。生産者と消費者とのお金のやりとりの本質は、売り買いではなく、助け合いであって、「提携」。「提携」こそが農作物を商品にしないたった一つの方法である。そして、今日でも、この「提携」が最大の困難であり、希望でもある。」

## 2) 10時45分-12時00分 分断からの共生へ

司会 勝俣誠(明治学院大学平和研究所前所長)

西川潤(早稲田大学名誉教授、日仏経済学会理事)

「惨事便乗型資本主義の行方を直視する—共生社会をどう取り戻すか？」

震災から4年、今でも12万の福島市民が避難生活を続けている。にもかかわらず、安倍政権は原発の再稼働を急ぎ、アベノミクスの成長戦略で、国民に景気の回復を信じこませようとしている。被災地では、巨額の費用を投じた除染と防潮堤工事が、被災農民を抜きに進められ、TPP、全中再編等、日本農業の相貌は、今大きく変わろうとしている。政府が掲げる「攻めの農業」が、農業をグローバル市場に向かわせ、小規模な家族農業を破壊していくメカニズムを検証し、福島の人と地域の復興のあり方を問い直す。

マルク・アンベール(レンヌ第1大学経済学部教授)

「コンヴィヴィアリズム(共生の思想)に託す未来」

コンヴィヴィアリズムは「この道しか無い」という極論に、もう一つの選択がありうることを示す。その基底にあるのはイリーチであり、一楽思想でもある。コンヴィヴィアリズムが選ぶ社会は、市場や競争に支配された社会ではない。人と人のつながりや協力を、何よりも大切にする社会である。人々が、互いを思いやり、自然への配慮を忘れずに暮らす社会である。コンヴィヴィアリズムが目指すのは、巨大な設備や、原子力、そして、地球と人類を脅かす飽くなき成長欲求とは対極の道である。

昼食(12時00分—13時15分)

## 3) 13時15分-15時30分 70年代の提携から学ぶ

司会 吉川成美(早稲田環境学研究所講師 たかはた共生プロジェクト「青鬼クラブ」副代表)

金子美登（小川町有機農家）

「お礼制の産消提携をはじめたわけ」



地域自給区づくりの失敗から、農産物に値段をつけない「お礼制」の提携へ。土地は私財ではなく、みんなで守る公有の財産。農民は、自然に働きかけて大地の恵みを収穫する。それは、分かち合うべき、恵みで、売り買いする商品ではない。自給の延長にある分かち合いの提携を実践して40年、一楽氏が最後までこだわった、「野菜は売らないで、あげなさい」という農家への提言を改めて考える。

星寛治（農民詩人・たかはた共生プロジェクト共同代表）

「高島と東京を結ぶ新しい提携創り」



3・11 直後、あの空前絶後の災禍の中、生死の瀬戸際で求めたものは、ごくあたりまえの日常と人間の絆だった。核のもたらした沈黙の春、浜田広介の『泣いた赤鬼』の描く「ホントウトモダチ」と宮澤賢治の「本統の百姓になりたい」が私の中で蘇生した。国の定める数値や安全神話には翻弄されない都市と農村の双方の市民が、ふるさと喪失という深刻な状況に追い込まれた人々の苦悩を共有しながら、技術文明や自由貿易の神話を解体し、文化としての農を提携していく時代を宣言したい。

古沢弘祐（国学院大学経済学部教授）

「《使い捨て時代を考える会》など70年代の提携を振り返る」

日本での有機農業運動、産消提携の形成と展開過程をふり振り返りながら、その意義と課題について考える。さらに世界レベルでの現状、とくに今日のグローバル化とローカリゼーションの相克的状況において何が展望できるか考えたい。

4) 15時30分—16時30分

提携が支える日本の家族農業

司会 池上甲一（近畿大学農学部教授）

榊淵俊子（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

「〈提携〉のネットワークでつながる地域自給」

新自由主義とグローバリズムのもとで自由貿易主義が過激に進められている。いま、求められているのは、これに対抗する地域自給の実践や自給圏形成の試みなど、持続可能な本来の〈地域農業〉の再生に向けて展望を切り拓くことである。こうした状況のもとで、日本の有機農業運動をお

して紡ぎだされた〈提携〉がクローズアップされている。それは、土や自然とつながる自給を基礎とした農の営みや暮らしは、〈提携〉のネットワークでつながり支えられているからである。また、北米やヨーロッパ各地に取り組みが広がっている「ローカル」に視座をすえた有機農業運動やローカル・フードムーブメントも、大地や環境、コミュニティ、そして他者とのつながり、分かち合いの再構築に向けて動きだしている。

末原達郎（龍谷大学教授）  
「転換期を迎えた食と農の関係」

日本農業は、家族農業から出来上がってきた。規模の拡大だけでは、問題解決とはならない。都市市民と農業生産者の連携こそが重要。いかにして、都市住民をフードシステムの中心に据えるか。

16時30分—17時45分

司会 マルク・アンベール（レンヌ第1大学経済学部教授）

雨宮裕子（レンヌ第2大学日本文化研究センター所長）



「ひろこのパニエ」フランス(レンヌ市)で立ち上げた産消提携

生産者は生産者同士で助け合い、消費者は運搬、会計、仕分けなど、あらゆる作業を、当番制で引き受けるのが原則。一人住まいの高齢者が、一人で運搬できる重さに設定し、パン、野菜、チーズ、卵などの地元の有機農産物を取りそろえたセット。2006年の秋に立ち上げてから8年、問題はいつも満載だが、それをエネルギーに回る都市型産消提携。

エルワン・アンベール？ 就農3年目の有機野菜農家（場合によってはアマップ紹介フィルム）  
「パリ近郊に市民とおこしたアマップ農場」



パリの南西35キロに農地10haのアマップ農場が立ち上げられて3年。消費者メンバーと温室を設置し、大規模な倉庫を立て、植林、整地に取り組み農場を完成させる。現在、80家族に週一回パニエ野菜を農場で配布。有機野菜を望む消費者が多いパリ地区。近郊住宅街に緑地を維持したい地方議会の支持と援助を得て、次のアマップ農場の立ち上げが、始まっている。その運動を支えるのは、個々のアマップをつなぐ、アマップの連合組織。縁農、勉強会、収穫祭など、産と消がせめぎ合う連帯で、農場は活気に満ちている。

17時45分—18時

まとめ

閉会